



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

上場取引所

東 名

コード番号 6293 URL <https://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）依田 穂積

問合せ先責任者（役職名）常務取締役 （氏名）今井 昭彦

TEL 0268-82-3000

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,505	1.8	△1,057	—	△449	—	△824	—
2025年3月期中間期	22,105	△2.1	151	—	193	7.6	62	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △2,652百万円（—） 2025年3月期中間期 3,438百万円（138.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△42.88	—
2025年3月期中間期	3.27	3.20

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	82,438	38,896	46.9
2025年3月期	86,479	41,896	48.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 38,639百万円 2025年3月期 41,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年3月期	—	16.00			
2026年3月期（予想）			—	21.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	△6.9	1,000	126.2	900	162.3	550	619.4	28.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	22,272,000株	2025年3月期	22,272,000株
2026年3月期中間期	3,035,655株	2025年3月期	3,035,655株
2026年3月期中間期	19,236,345株	2025年3月期中間期	19,136,945株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢や通商政策をめぐる不確実性が継続しており、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安傾向などを背景に、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済におきましては、日米金利差は縮小傾向にあるものの、円安基調は継続しており、これに伴う物価上昇が続いております。こうした環境下、消費動向は慎重に推移しております。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、円安の継続による原材料価格の高止まりに加え、世界的な設備投資需要の回復が遅れていることから依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、自動車関連およびIT関連に一部回復の動きがあったこと等から売上高合計は225億5百万円（前年同期比1.8%増）となりました。製品別売上高につきましては、周辺機器売上高は8億円（前年同期比19.5%減）、金型等売上高は6億5千3百万円（同1.3%減）と減少しましたが、射出成形機売上高は162億6千1百万円（同2.3%増）、部品売上高は47億8千9百万円（同5.3%増）と増加しました。

利益面につきましては、円安の進行による輸入コストの増加および原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇から、営業損失は10億5千7百万円（前年同期実績は営業利益1億5千1百万円）となりました。また、経常損失は4億4千9百万円（前年同期実績は経常利益1億9千3百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は8億2千4百万円（前年同期実績は親会社株主に帰属する中間純利益6千2百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 日本

射出成形機の需要はありましたが、受注に至るまで長期化している等の慎重な設備投資姿勢が継続していること等から売上高（外部売上高）は66億6千1百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失は7億4百万円（前年同期実績はセグメント利益1億9千1百万円）となりました。

② 欧米地域

欧米では、射出成形機需要は堅調であったこと等から、売上高（外部売上高）は96億5千5百万円（前年同期比11.6%増）となりましたが、米国における関税政策の強化から利益が圧迫されたこと等によりセグメント損失は3億5千3百万円（前年同期実績はセグメント損失2億8千5百万円）となりました。

③ アジア地域

中国市場において自動車関連およびIT関連を中心に需要が堅調であったこと等から、売上高（外部売上高）は61億8千8百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、原材料価格の上昇と円安等を要因にセグメント損失は4千7百万円（前年同期実績はセグメント利益2億7千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産等の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億4千1百万円減少し、824億3千8百万円となりました。主たる増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12億5千万円および現金及び預金の増加7億2千2百万円ならびに仕掛品の増加3億9千2百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少26億7千7百万円および原材料及び貯蔵品の減少18億5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円減少し、435億4千2百万円となりました。主たる増加要因は短期借入金の増加22億4千6百万円であり、主たる減少要因は、長期借入金の減少15億2百万円および支払手形及び買掛金の減少14億3千9百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億円減少し、388億9千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千4百万円(前年同期実績は△17億6千9百万円)となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、棚卸資産の減少額37億1千2百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上債権の増加額8億7千9百万円および仕入債務の減少額9億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7千万円(前年同期実績は△8億8千8百万円)となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出2億6千1百万円および無形固定資産の取得による支出1億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円(前年同期実績は34億6千6百万円)となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、短期借入金の純増額22億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出15億4千7百万円および配当金の支払額3億8千9百万円であります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ25億2千万円減少し74億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、本資料の開示時点において、2025年6月30日に公表した各予想値を修正しておりません。今後、受注状況や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合には、可及的速やかに開示することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,750	7,472
受取手形、売掛金及び契約資産	7,062	8,313
電子記録債権	1,201	867
商品及び製品	23,350	20,672
仕掛品	6,506	6,898
原材料及び貯蔵品	11,657	9,852
未収入金	2,900	2,793
未収還付法人税等	182	217
その他	1,183	427
貸倒引当金	△303	△308
流動資産合計	60,491	57,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,140	7,668
機械装置及び運搬具 (純額)	3,305	2,993
土地	4,909	4,886
その他	4,180	4,047
有形固定資産合計	20,536	19,595
無形固定資産	452	436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,434
その他	2,819	2,766
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,999	5,199
固定資産合計	25,988	25,231
資産合計	86,479	82,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026	5,586
短期借入金	17,166	19,413
1 年内返済予定の長期借入金	2,936	2,875
未払法人税等	229	166
引当金	218	232
その他	3,784	3,675
流動負債合計	31,362	31,949
固定負債		
長期借入金	9,885	8,382
退職給付に係る負債	2,820	2,697
その他	515	512
固定負債合計	13,220	11,592
負債合計	44,583	43,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,325	5,325
利益剰余金	25,810	24,601
自己株式	△1,906	△1,906
株主資本合計	34,593	33,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	955
為替換算調整勘定	6,336	4,332
退職給付に係る調整累計額	△32	△32
その他の包括利益累計額合計	7,084	5,256
新株予約権	217	254
非支配株主持分	1	1
純資産合計	41,896	38,896
負債純資産合計	86,479	82,438

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	22,105	22,505
売上原価	15,382	17,036
売上総利益	6,723	5,468
販売費及び一般管理費	※1 6,571	※1 6,526
営業利益又は営業損失 (△)	151	△1,057
営業外収益		
受取利息	13	37
受取配当金	86	84
為替差益	—	438
その他	186	184
営業外収益合計	286	744
営業外費用		
支払利息	128	128
為替差損	92	—
その他	22	7
営業外費用合計	243	136
経常利益又は経常損失 (△)	193	△449
特別利益		
投資有価証券売却益	228	—
特別利益合計	228	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	422	△449
法人税等	359	375
中間純利益又は中間純損失 (△)	62	△824
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	62	△824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	62	△824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	175
為替換算調整勘定	3,542	△2,003
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	3,375	△1,827
中間包括利益	3,438	△2,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,438	△2,652
非支配株主に係る中間包括利益	—	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	422	△449
減価償却費	883	840
投資有価証券売却損益 (△は益)	△228	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△126
受取利息及び受取配当金	△100	△122
支払利息	128	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△15	△879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,368	3,712
未収消費税等の増減額 (△は増加)	238	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424	△906
その他	△1,240	△1,021
小計	△1,744	1,502
利息及び配当金の受取額	137	114
利息の支払額	△110	△130
助成金の受取額	—	46
法人税等の支払額	△51	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	267	—
有形固定資産の取得による支出	△992	△261
無形固定資産の取得による支出	△163	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,561	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,664	△1,547
配当金の支払額	△379	△389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,466	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,538	722
現金及び現金同等物の期首残高	8,454	6,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,993	※1 7,472

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
給与諸手当	2,343百万円	2,106百万円
賞与引当金繰入額	70 "	69 "
退職給付費用	78 "	72 "
製品保証引当金繰入額	27 "	18 "
貸倒引当金繰入額	0 "	31 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
現金及び預金	9,993百万円	7,472百万円
現金及び現金同等物	9,993百万円	7,472百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,339	8,652	6,113	22,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,689	155	6,445	16,290
計	17,028	8,808	12,558	38,395
セグメント利益又は損失 (△)	191	△285	272	177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	177
セグメント間取引消去	△26
中間連結損益計算書の営業利益	151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	6,661	9,655	6,188	22,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,494	71	5,140	14,707
計	16,156	9,726	11,329	37,212
セグメント損失(△)	△704	△353	△47	△1,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△1,105
セグメント間取引消去	48
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△1,057

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(経営統合に関する経営統合契約書の締結)

日精樹脂工業株式会社(以下「日精樹脂工業」といいます。)とTOYOイノベックス株式会社(以下、「TOYOイノベックス」といい、日精樹脂工業とTOYOイノベックスを総称して両社といいます。)は、2026年4月1日(以下「効力発生日」といいます。)(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となるGMSグループ株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)について合意に達し、2025年11月14日開催の両社それぞれの取締役会決議により、対等の精神に基づいた経営統合契約書(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、両社の株主総会の承認並びに本経営統合及び本株式移転を行うにあたり必要な関係当局の許認可の取得等を前提としております。

1. 本株式移転による経営統合の背景及び目的

両社は成形関連機械の専門メーカーとして事業を展開しておりますが、両社を取り巻く環境は不透明さや厳しさを増しており、お客様からの支持を獲得し続けるためには、従来以上にイノベーションの重要性が高まっております。具体的には、次のような課題が挙げられます。

- ・ 地政学リスクの高まりに伴う需要の低迷やコストの高騰
- ・ アジア系企業の台頭によるグローバルでの競争激化
- ・ 技能労働者不足や、環境保全に資する革新的な製品への要求の高まり
- ・ インド等の新興市場の台頭やEV・PHV等の新たな成長市場の勃興
- ・ サポート体制における即時対応力強化の必要性

両社は協議を重ねる中で、現在の厳しい経営環境に対応するには、従来のやり方だけでは成長や生き残りに限界があるとの共通認識に達しました。その上で、今回の経営統合により、単独では実現できない取り組みが可能になると判断いたしました。したがって本経営統合は、お客様や従業員、株主等のステークホルダーの利益、ひいては両社の企業価値の最大化につながると考えております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本経営統合の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会(両社)	2025年11月14日(本日)
本経営統合契約の締結及び本株式移転計画の作成(両社)	2025年11月14日(本日)
臨時株主総会に係る基準日公告日(両社)	2025年11月20日(予定)
臨時株主総会に係る基準日(両社)	2025年12月5日(予定)
株式移転計画承認臨時株主総会(両社)	2026年1月30日(予定)
株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)最終売買日(両社)	2026年3月27日(予定)
株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)最終売買日(日精樹脂工業)	2026年3月27日(予定)
東京証券取引所上場廃止日(両社) 名古屋証券取引所上場廃止日(日精樹脂工業)	2026年3月30日(予定)
本株式移転効力発生日(共同持株会社設立登記日) 共同持株会社株式上場日	2026年4月1日(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	日精樹脂工業	TOYOイノベックス
株式移転比率	2	1.51

(注1) 株式の割当比率

日精樹脂工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2株、T O Y O イノベックスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.51株をそれぞれ割当交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が起きた場合、両社協議の上で変更することがあります。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。本株式移転により、両社の株主の皆様には割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場(テクニカル上場)申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、本株式移転により1単元(100株)以上の共同株式会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社に定める予定の定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 75,805,530株

日精樹脂工業の発行済株式総数22,272,000株(2025年9月30日時点)、T O Y O イノベックスの発行済株式総数20,703,000株(2025年9月30日時点)に基づいて算出しております。なお、日精樹脂工業及びT O Y O イノベックスは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しています。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状においては未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日精樹脂工業が既に発行している新株予約権(第1回から第15回まで)については、当該新株予約権1個に対し、共同持株会社の新株予約権2個の割合をもって割り当てます。なお、T O Y O イノベックスは新株予約権を発行しておりません。また、両社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の剰余金の配当について

日精樹脂工業は、2026年3月31日を基準日とする1株当たり21円の配当を行うことを予定しております。

また、T O Y O イノベックスは、2026年3月31日を基準日とする1株当たり17.5円の配当を行うことを予定しております。

(6) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

日精樹脂工業及びT O Y O イノベックスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2026年4月1日を予定しております。また、日精樹脂工業及びT O Y O イノベックスは本株式移転により共同持株会社の子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2026年3月30日に日精樹脂工業は東京証券取引所及び名古屋証券取引所を、T O Y O イノベックスは東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の各規則により決定されます。

3. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要 (予定) 商号	GMS グループ株式会社 (英名 :GMS Group Co., Ltd.)
本店の所在地	東京都千代田区丸の内2丁目5-2 三菱ビル8階
代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長 兼 CEO 依田 穂積 代表取締役社長 兼 COO 田畑 禎章 取締役 今井 昭彦 取締役 酒井 雅人 社外取締役 (監査等委員) スティーヴン ブルース ムーア 社外取締役 (監査等委員) 西田 治子 社外取締役 (監査等委員) 佐和 周 社外取締役 (監査等委員) 横澤 靖子
資本金の額	3億円
純資産の額	現時点では確定しておりません
総資産の額	現時点では確定しておりません
事業の内容	射出成形機・関連商品、ダイカストマシン及び周辺自動機・関連商品の製造、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務

4. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれん (又は負ののれん) が発生する見込みですが、現時点において金額は未定であります。